

平成 27 年度

国土交通省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)		前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	1,630,247	2,421,199	買掛金	11,663	10,184
受取手形	6,001	5,186	未払金	1,395,694	1,449,537
売掛金	23,520	23,995	支払備金	633	3,445
有価証券	2,732,634	2,126,946	未払費用	214,178	196,982
たな卸資産	1,044,611	1,025,547	保管金等	350,706	518,962
未収金	437,855	542,479	前受金	190,093	480,646
未収収益	51,850	45,889	前受収益	41,321	39,813
前払金	11,311	14,513	賞与引当金	67,269	68,281
前払費用	19,354	18,113	債券	47,097,538	47,426,866
繰延税金資産	42,195	41,529	借入金	26,623,204	24,078,963
貸付金	25,947,283	25,235,688	責任準備金	57,062	56,037
破産更生債権等	505,057	446,714	退職給付引当金	1,268,233	1,257,838
割賦債権	3,743,868	3,330,811	その他の引当金	1,014,583	895,611
その他の債権等	803,833	724,640	繰延税金負債	7,438	6,418
貸倒引当金	△ 355,595	△ 315,314	他会計繰戻未済金	18,315	15,699
有形固定資産	212,492,006	212,974,983	その他の債務等	912,601	748,648
国有財産等 (公共 用財産を除く)	25,323,039	25,671,454			
土地	13,481,348	13,454,192			
立木竹	11,931	11,654			
建物	4,253,677	4,246,552			
工作物	5,544,260	5,780,256			
船舶	398,716	412,183			
航空機	39,257	42,579			
建設仮勘定	1,593,847	1,724,036			
公共用財産	185,558,122	185,586,997			
公共用財産用地	47,943,246	48,213,350			
公共用財産施設	134,620,375	134,952,071			
建設仮勘定	2,994,500	2,421,575			
物品等	1,610,844	1,716,531			
無形固定資産	544,754	558,551			
出資金	65,270	71,533			
繰延資産	2,572	2,516			
その他の投資等	45,476	49,646			
資 産 合 計	249,794,111	249,345,174	負 債 合 計	79,270,540	77,253,936
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	170,523,570	172,091,237
			(うち他省庁等から の出資)	(1,771,426)	(1,701,232)
			負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	249,794,111	249,345,174

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	本会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
人件費	473,019	462,897
賞与引当金繰入額	34,110	34,724
退職給付引当金繰入額	24,718	69,603
売上原価	2,376,183	1,562,875
保障費等	962	1,383
自賠償再保険費等	720	496
空港等整備費	34,175	48,077
補助金等	3,735,027	3,476,378
委託費等	15,187	8,009
一般会計への繰入	140	125
食料安定供給特別会計への繰入	6,043	4,776
庁費等	128,165	290,961
その他の経費	1,059,162	913,690
減価償却費	4,758,982	4,887,197
貸倒引当金繰入額	1,034	573
その他の引当金繰入額	10,888	26,212
支払利息	688,770	627,370
融資業務等による支払利息	524,723	451,404
資産処分損益	413,570	378,763
資産評価損	190	60,250
減損損失	56,170	66,418
国庫納付金	229	25,842
本年度業務費用合計	14,342,178	13,398,034

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	本会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	168,316,689	170,523,570
II 本年度業務費用合計	△ 14,342,178	△ 13,398,034
III 財源	13,830,998	13,521,409
主管の財源	636,696	757,128
配賦財源	5,984,263	6,366,238
自己収入	361,331	332,898
他会計からの受入	22,390	35,314
独立行政法人等収入	6,826,315	6,029,829
IV 無償所管換等	2,699,633	1,367,882
V 資産評価差額	17,431	42,946
VI その他資産・負債差額の増減	996	33,462
その他の資産・負債差額の増減	996	33,462
VII 本年度末資産・負債差額	170,523,570	172,091,237

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	本会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	755,067	863,587
配賦財源	5,984,263	6,366,238
自己収入	361,569	335,471
他会計からの受入	22,390	35,314
独立行政法人等収入	6,292,778	6,123,309
貸付金の回収による収入	893,004	266,837
有価証券の売却・償還による収入	11,900,757	6,181,157
固定資産の売却による収入	73,167	30,908
譲渡対象資産の譲渡に係る前受収入	-	31,400
その他の投資による収入	18,441	17,833
前年度剰余金等受入	2,342,034	1,406,137
新規連結による現金・預金の増加額	1,907	-
資金からの受入(予算上措置されたもの)	9,790	9,529
財源合計	28,655,171	21,667,725
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 542,179	△ 554,486
売上原価	△ 592,222	△ 657,269
保障費等	△ 1,495	△ 1,290
自賠償再保険費等	△ 844	△ 545
空港等整備費	△ 42,099	△ 51,549
補助金等	△ 3,736,595	△ 3,476,106
委託費等	△ 6,855	△ 4,648
一般会計への繰入	△ 2,756	△ 2,742
食料安定供給特別会計への繰入	△ 6,043	△ 4,776
貸付けによる支出	△ 1,062,423	△ 205,437
出資による支出	△ 965	△ 693
庁費等の支出	△ 184,375	△ 326,552
融資業務等による貸付支出	△ 1,761,188	△ 2,505,904
有価証券の取得による支出	△ 11,318,908	△ 5,718,665
利息の支払額	△ 186,835	△ 1,028
国庫納付による支出	△ 441	△ 0
その他の支出	△ 482,249	△ 386,347
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 19,928,481	△ 13,898,045

(2)施設整備支出

土地に係る支出	△ 2,234	△ 226
建物に係る支出	△ 5,678	△ 2,327
工作物に係る支出	△ 209	△ 126
公共用財産用地に係る支出	△ 278,115	△ 233,686
公共用財産施設に係る支出	△ 2,716,039	△ 2,328,199
建設仮勘定に係る支出	△ 395,816	△ 379,068
その他の支出	△ 90,566	△ 92,057
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 278,460	△ 329,693
施設整備支出合計	△ 3,767,120	△ 3,365,386
業務支出合計	△ 23,695,602	△ 17,263,431
譲渡性預金の増減額（純額）	△ 119,400	222,900
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	370,474	313,224
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	531,795	812,825
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	584,237	417,033
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	318,183	143,352
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	134,181	150,916
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	49,331	48,959
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	73,022	69,204
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	62,849	246,443
業務収支	6,964,246	6,829,154
II 財務収支		
借入による収入	2,029,873	2,144,350
借入金の返済による支出	△ 5,028,216	△ 4,998,216
地方公共団体からの出資による収入	19,696	18,733
債券の発行による収入	4,962,795	5,179,216
債券の償還による支出	△ 6,487,041	△ 5,785,012
リース債務の返済による支出	△ 9,661	△ 9,857
P F I 債務の返済による支出	△ 6,432	△ 6,300
利息の支払額	△ 1,131,867	△ 1,159,310
他省庁からの出資による収入	200	200
その他の財務収支	95,764	△ 5,962
財務収支	△ 5,554,890	△ 4,622,161
本年度収支	1,409,356	2,206,992
連結除外による現金・預金の減少	△ 2,412	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 879	△ 596
翌年度歳入繰入等	1,406,064	2,206,396
収支に関する換算差額	73	△ 16
資金本年度末残高	221,069	212,136

その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,040	2,683
本年度末現金・預金残高	1,630,247	2,421,199

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
国立研究開発法人土木研究所	34,993	100.0%	-
国立研究開発法人建築研究所	20,384	100.0%	-
独立行政法人交通安全環境研究所	22,624	100.0%	-
国立研究開発法人海上技術安全研究所	38,352	100.0%	-
国立研究開発法人港湾空港技術研究所	14,052	100.0%	-
国立研究開発法人電子航法研究所	4,258	100.0%	-
独立行政法人航海訓練所	4,527	100.0%	-
独立行政法人海技教育機構	12,720	100.0%	-
独立行政法人航空大学校	4,915	100.0%	-
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	65,558	56.6%	-
独立行政法人国際観光振興機構	958	100.0%	-
独立行政法人水資源機構	7,492	100.0%	-
独立行政法人都市再生機構	1,004,068	94.1%	8
独立行政法人奄美群島振興開発基金	2,401	13.5%	-
独立行政法人住宅金融支援機構	622,835	87.5%	-
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	4,067,791	73.0%	-
東日本高速道路株式会社	105,000	100.0%	25
中日本高速道路株式会社	130,000	100.0%	25
西日本高速道路株式会社	95,000	100.0%	26
首都高速道路株式会社	13,499	49.9%	15
阪神高速道路株式会社	9,999	49.9%	7
本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.6%	3
成田国際空港株式会社	152,000	100.0%	14
新関西国際空港株式会社	506,145	91.5%	17
独立行政法人空港周辺整備機構	300	75.0%	-
自動車検査独立行政法人	12,030	100.0%	-
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.3%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成28年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金等は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累

計額等は、業務費用へ振替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては国有財産（公共用財産を除く）については定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）、公共用財産施設及び物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法等によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結対象法人の一部においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人の一部においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 建設中の金利の資産原価算入

連結対象法人の一部においては、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

(5) 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、成田国際空港株式会社及び新関西国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 重要な会計方針の変更

従来、連結区分収支計算書の「有価証券の売却・償還による収入」及び「有価証券の取得による支出」として総額表示していた譲渡性預金に係る収支は、本会計年度より「譲渡性預金の増減額（純額）」として純額表示する方法に変更した。この表示方法の変更を反映させるために、前会計年度の連結区分収支計算書において、「有価証券の売却・償還による収入」として表示していた12,431,457百万円及び「有価証券の取得による支出」として表示していた△11,969,008百万円は、「有価証券の売却・償還による収入」11,900,757百万円、「譲渡性預金の増減額（純額）」△119,400百万円及び「有価証券の取得による支出」△11,318,908百万円として組み替えている。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、国土交通省の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「受取手形」には、連結対象法人が保有する受取手形を計上している。
- ・「売掛金」には、連結対象法人における着陸料収入等の債権を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国土交通省が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する仕掛不動産勘定等を計上している。
- ・「未収金」には、国土交通省の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。

- ・「未収収益」には、国土交通省の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における工事の契約等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、国土交通省の前払費用のほか、連結対象法人における長期前払消費税等を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「割賦債権」には、連結対象法人における割賦債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国土交通省の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、国土交通省が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、国土交通省が保有する立木竹のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、国土交通省が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、国土交通省が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、国土交通省が保有する船舶のほか、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「航空機」には、国土交通省が保有する航空機のほか、連結対象法人が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産等）には、国土交通省の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「公共用財産」には、国土交通省の公共用財産のほか、連結対象法人が保有する公共用財産を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、国土交通省が保有する公共用財産用地のほか、連結対象法人が保有する道路用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、国土交通省が保有する公共用財産施設のほか、連結対象法人が保有する道路施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、国土交通省の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、国土交通省が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、国土交通省の無形固定資産のほか、連結対象法人における借地権等を計上している。
- ・「出資金」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する出資金のほか、連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「繰延資産」には、連結対象法人における債券発行費を計上している。
- ・「その他の投資等」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、国土交通省の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、国土交通省の支払備金のほか、連結対象法人における支払備金を計上している。

る。

- ・「未払費用」には、国土交通省の未払費用のほか、連結対象法人における債券及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、国土交通省の保管金等のほか、連結対象法人における受入保証金等を計上している。
- ・「前受金」には、国土交通省の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、国土交通省の前受収益のほか、連結対象法人における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人における発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、国土交通省の借入金のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、連結対象法人における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、国土交通省の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人における繰延税金負債を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、国土交通省の「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成 25 年法律第 76 号。以下「改正法」という。）第 1 条の規定による改正後の「特別会計に関する法律」（平成 19 年法律第 23 号。以下「特別会計法」という。）附則第 259 条の 5 第 4 項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、国土交通省の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「保障費等」には、国土交通省の保障費等を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、国土交通省の自賠償再保険費等を計上している。
- ・「空港等整備費」には、国土交通省の空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、国土交通省の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国土交通省の委託費等のほか、連結対象法人における委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、国土交通省の特別会計法附則第 259 条の 5 第 4 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び特別会計法第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、国土交通省の特別会計法附則第 231 条第 6 項において準用する同法附則第 165 条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額等を計上している。

- ・「庁費等」には、国土交通省の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、貸倒引当金以外の引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、国土交通省の支払利息のほか、連結対象法人における借入金等に係る支払利息を計上している。
- ・「融資業務等による支払利息」には、連結対象法人における融資業務等に係る支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「貸付金免除損益」には、国土交通省の債券の全部又は一部を免除したことによる損失等を計上している。
- ・「資産評価損」には、国土交通省の売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。
- ・「国庫納付金」には、連結対象法人における国庫納付額を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額から不用物品売却収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、国土交通省の自動車安全特別会計の手数料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、国土交通省の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国土交通省の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国土交通省の国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）を計上している。
- ・「その他の資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、国土交通省の自動車安全特別会計の手数料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、国土交通省の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、国土交通省及び連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「譲渡対象資産の譲渡に係る前受収入」には、連結対象法人における空港運営権の売却に伴う譲渡対象資産の譲渡に係る収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、国土交通省の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額」には、前会計年度において、新規連結対象法人(その子会社を含む)の設立時もしくは新規連結時における現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、国土交通省の財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、国土交通省の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「保障費等」には、国土交通省の保障費等の支出を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、国土交通省の自賠責再保険費等の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、国土交通省の空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、国土交通省の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「委託費等」には、国土交通省の委託費等の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、国土交通省の特別会計法附則第 259 条の 5 第 4 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び特別会計法第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、国土交通省の特別会計法附則第 231 条第 6 項において準用する同法附則第 165 条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、

食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。

- ・「貸付けによる支出」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する貸付け及び連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、国土交通省の出資による支出のほか、連結対象法人における出資による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、国土交通省の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「融資業務等による貸付支出」には、連結対象法人の融資業務等に係る貸付けによる支出を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における事業の償却資産の原価に算入した利息の支出を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における国庫納付額を計上している。
- ・「その他の支出」（業務支出）には、独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、国土交通省の空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、国土交通省の事務所等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、国土交通省の諸作業装置等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、国土交通省の災害復旧等の用地に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、国土交通省の災害復旧等の施設に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、国土交通省の会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出等を計上している。
- ・「その他の支出」（施設整備支出）には、土地に係る支出、建物に係る支出、工作物に係る支出、治水施設整備支出、道路整備支出、港湾施設整備支出、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「譲渡性預金の増減額（純額）」には、連結対象法人における譲渡性預金の純増減を計上している。
- ・「東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している東日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している中日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している西日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している首都高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している阪神高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のう

ち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。

- ・「本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している本州四国連絡高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している新関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、連結対象法人における民間金融機関等からの借入による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、国土交通省の借入金の返済による支出のほか、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「地方公共団体からの出資による収入」には、連結対象法人における地方公共団体からの出資による収入を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、国土交通省及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、国土交通省の P F I 事業に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、国土交通省の利息の支払額のほか、連結対象法人における借入金等に係る支払利息の支出を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、連結対象法人における他省庁からの出資による収入額等を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「連結除外による現金・預金の減少」には、前会計年度において、連結対象法人の連結除外に伴う現金・預金の減少額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、国土交通省の決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加えたものを計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における外国通貨に係る換算に伴う差額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、国土交通省の財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、国土交通省の本年度末における契約保証金及び供

託金等の残高を計上している。

- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 国土交通省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な会計処理の誤謬の修正

ア 一般会計の前会計年度の区分別収支計算書の計上方法に誤りがあったため、前会計年度の計数の修正を行っている。この修正により、前会計年度の区分別収支計算書において、「庁費等の支出」が242,499百万円減少し、「建設仮勘定に係る支出」が同額増加している。

イ 自動車安全特別会計の過年度の支払備金の見積方法に誤りがあったため、本会計年度において変更を行っている。この変更により、従来の方法に比べて、本会計年度の貸借対照表において支払備金が2,930百万円増加し、業務費用計算書において保障費等が153百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において無償所管換等が2,776百万円減少している。

ウ 東日本大震災復興特別会計の過年度の公共用財産に係る工事費用の計上方法に誤りがあったため、本会計年度から公共用財産の取得原価に含める方法に変更している。

この変更により、従来の方法に比べて、本会計年度の業務費用計算書において、人件費が913百万円、委託費等が129百万円、庁費等が101百万円、その他の経費が7百万円それぞれ減少し、資産・負債差額増減計算書において無償所管換等が1,152百万円減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	国立研究開発 法人 土木研究所	国立研究開発 法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	国立研究開発 法人 海上技術安全 研究所	国立研究開発 法人 港湾空港技術 研究所
<資産の部>						
現金・預金	378,784	2,318	314	1,308	377	822
受取手形	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	62,798	253	-	23	104	-
未収金	64,172	95	67	797	809	38
未収収益	605	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	-	-
前払費用	260	-	-	1	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
貸付金	1,168,745	-	-	-	-	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	2,490	3	-	0	5	9
貸倒引当金 ※	△ 40,887	-	-	-	-	-
有形固定資産	145,322,893	31,858	13,006	15,421	33,860	11,280
国有財産等（公共用財産を 除く）	3,213,849	27,794	12,093	13,744	32,992	8,894
土地	1,606,764	20,519	7,008	9,296	29,629	6,170
立木竹	11,650	-	3	-	-	-
建物	324,552	4,678	4,420	4,148	1,590	1,754
工作物	889,306	2,596	654	300	1,744	886
船舶	198,727	-	-	-	28	-
航空機	40,610	-	-	-	-	-
建設仮勘定	142,236	-	5	-	-	83
公共用財産	141,760,392	-	-	-	-	-
公共用財産用地	39,041,929	-	-	-	-	-
公共用財産施設	102,392,741	-	-	-	-	-
建設仮勘定	325,721	-	-	-	-	-
物品等	348,652	4,063	913	1,676	868	2,385
無形固定資産	35,302	126	0	0	7	8
出資金	12,129,105	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	5	0	0	-	0
資産合計	159,124,273	34,659	13,388	17,553	35,165	12,159
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	70,909	1,704	206	1,639	1,063	737
支払備金	3,432	-	-	-	-	-
未払費用	163	162	26	6	20	18
保管金等	2,683	49	13	10	64	24
前受金	11,700	325	-	12	43	7
前受収益	1,677	-	-	-	-	-
賞与引当金	41,231	270	59	54	131	73
債券	-	-	-	-	-	-
借入金	657,694	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
<資産の部>						
現金・預金	477	530	698	514	354,401	10,505
受取手形	-	-	-	-	5,162	-
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	74,700	200
たな卸資産	0	105	4	16	262,544	-
未収金	120	46	5	12	92,388	26
未収収益	-	-	-	-	455	0
前払金	-	-	-	-	-	14
前払費用	0	27	3	0	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	514,125	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	699	-
割賦債権	-	-	-	-	2,622,577	-
その他の債権等	1	8	-	1	299	0
貸倒引当金 ※	-	-	-	-	△ 8,639	-
有形固定資産	4,922	5,932	11,111	5,784	5,810,284	120
国有財産等（公共用財産を 除く）	4,287	5,666	10,789	5,624	5,585,848	87
土地	2,901	249	7,357	2,444	668,810	-
立木竹	0	-	-	-	-	-
建物	955	14	2,698	1,255	191,362	-
工作物	36	416	723	303	3,994,521	87
船舶	-	4,986	4	-	208,292	-
航空機	394	-	-	1,574	-	-
建設仮勘定	-	-	6	47	522,861	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	635	265	322	159	224,436	32
無形固定資産	0	27	5	4	157,130	4
出資金	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	-	0	0	793	155
資産合計	5,522	6,678	11,830	6,333	9,886,921	11,027
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	224	413	295	445	41,432	4,269
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	1	-	19	-	2,600	-
保管金等	6	26	269	9	-	7
前受金	0	-	10	0	254,499	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	36	225	99	40	808	57
債券	-	-	-	-	1,342,999	-
借入金	-	-	-	-	1,251,947	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社
<資産の部>						
現金・預金	48,239	109,147	4,512	877,026	81,639	61,047
受取手形	-	24	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	23,579	23,813	2,597	1,791,428	-	104,245
たな卸資産	53	670,136	-	-	3,196	2,333
未収金	935	59,113	-	351	416,541	121,393
未収収益	461	208	15	43,811	-	116
前払金	-	9,075	2	-	2,129	340
前払費用	5,727	474	0	-	8	3,143
繰延税金資産	-	5,460	-	-	-	5,535
貸付金	-	9,305	5,535	23,881,955	203,592	83
破産更生債権等 ※	-	24,404	1,634	419,548	-	-
割賦債権	447,294	260,939	-	-	-	-
その他の債権等	-	36,818	3,162	572,162	24	35,366
貸倒引当金 ※	-	△ 28,085	△ 2,149	△ 231,258	-	△ 111
有形固定資産	3,264,854	12,523,736	84	32,011	39,907,440	864,301
国有財産等（公共用財産を 除く）	291,749	12,513,652	81	31,083	-	167,104
土地	5,402	8,918,388	65	17,985	-	87,413
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	3,651	3,214,106	15	9,419	-	40,399
工作物	52	314,429	-	1,627	-	39,292
船舶	144	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	282,497	66,727	-	2,050	-	-
公共用財産	2,898,136	-	-	-	39,174,359	633,326
公共用財産用地	155,634	-	-	-	9,015,786	-
公共用財産施設	2,742,501	-	-	-	29,816,828	-
建設仮勘定	-	-	-	-	341,743	633,326
物品等	74,969	10,084	3	928	733,081	63,869
無形固定資産	5,846	45,039	0	4,935	262,434	10,534
出資金	-	15,176	-	-	-	11,503
繰延資産	-	-	-	-	-	698
その他の投資等	273	21,379	0	-	15	3,275
資産合計	3,797,264	13,786,169	15,396	27,391,973	40,877,023	1,223,807
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	14,797	143,115	-	284,354	559,539	244,318
支払備金	-	-	-	12	-	-
未払費用	534	26,712	5	55,583	75,067	8,320
保管金等	2,093	260,794	-	2,427	24	10,938
前受金	58	197,743	0	-	-	22
前受収益	-	53	91	35,933	-	28
賞与引当金	757	4,910	9	622	64	5,507
債券	17,700	1,026,960	-	15,327,396	27,199,484	400,857
借入金	391,660	10,715,439	-	9,039,633	1,138,220	240,610
責任準備金	-	-	-	56,037	-	-

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	成田国際空港株式会社
<資産の部>						
現金・預金	75,089	105,415	21,252	7,669	15,835	30,701
受取手形	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	13,300
有価証券	714	62,000	42,191	18,500	3,607	3,411
たな卸資産	2,936	6,798	449	252	1,125	8,159
未収金	80,512	85,554	38,773	40,305	7,031	742
未収収益	-	1	0	0	2	238
前払金	725	643	2,080	888	353	11
前払費用	2,987	3,181	451	163	48	340
繰延税金資産	5,901	4,815	1,518	1,564	196	16,536
貸付金	24	5,153	-	-	465	1,633
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	24,443	19,770	18,359	1,823	39	2,070
貸倒引当金 ※	△ 524	△ 331	△ 298	△ 28	△ 7	△ 248
有形固定資産	945,656	860,258	437,742	167,430	24,404	760,891
国有財産等（公共用財産を除く）	893,967	164,725	36,793	21,371	15,151	704,411
土地	120,413	85,684	7,646	3,860	9,167	285,371
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	42,398	31,340	8,669	5,675	2,682	205,536
工作物	44,158	42,926	18,181	10,669	3,301	210,208
船舶	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	686,997	4,773	2,295	1,164	-	3,294
公共用財産	-	629,510	378,450	127,804	3,658	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	629,510	378,450	127,804	3,658	-
物品等	51,688	66,022	22,499	18,255	5,593	56,480
無形固定資産	8,884	8,501	1,798	1,461	497	14,770
出資金	4,848	617	-	748	-	177
繰延資産	994	823	-	-	-	-
その他の投資等	3,117	11,120	1,355	1,219	321	1,552
資産合計	1,156,313	1,174,324	565,673	241,999	53,922	854,290
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	7,266
未払金	207,112	220,133	37,181	38,849	10,800	2,599
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	2,837	4,954	2,546	1,320	413	9,865
保管金等	25,126	21,342	338	-	1,429	9,381
前受金	135	44	370	286	1	2,675
前受収益	187	23	441	-	4	12
賞与引当金	3,149	3,574	1,408	1,383	431	1,877
債券	535,721	316,373	137,165	53,491	-	340,987
借入金	68,947	329,399	276,309	75,907	5,552	133,439
責任準備金	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査 独立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	223,350	370	5,057	3,791	2,042,414	-
受取手形	-	-	-	-	5,186	-
売掛金	10,722	-	-	-	24,023	△ 28
有価証券	6,526	1,200	-	-	2,158,715	△ 31,768
たな卸資産	4,251	0	-	5	962,749	-
未収金	887	0	8	491	947,053	△ 468,746
未収収益	0	0	0	0	45,312	△ 27
前払金	-	24	-	-	16,290	△ 1,777
前払費用	1,218	12	39	21	17,852	-
繰延税金資産	-	-	-	-	41,529	-
貸付金	-	-	-	8,508	24,630,582	△ 563,639
破産更生債権等 ※	-	-	-	426	446,714	-
割賦債権	-	-	-	-	3,330,811	-
その他の債権等	7,913	-	0	-	722,285	△ 136
貸倒引当金 ※	△ 0	-	-	△ 2,744	△ 274,427	-
有形固定資産	1,905,205	1,573	23,036	9,413	67,671,626	△ 19,536
国有財産等（公共用財産を 除く）	1,888,908	1,562	12,636	7,476	22,458,499	△ 894
土地	1,547,725	-	366	3,549	11,847,427	-
立木竹	-	-	-	-	3	-
建物	127,824	1,460	12,078	3,863	3,921,999	-
工作物	204,480	102	76	62	4,891,844	△ 894
船舶	0	-	-	-	213,456	-
航空機	-	-	-	-	1,968	-
建設仮勘定	8,878	-	114	-	1,581,799	-
公共用財産	-	-	-	-	43,845,247	△ 18,641
公共用財産用地	-	-	-	-	9,171,421	-
公共用財産施設	-	-	-	-	32,559,330	-
建設仮勘定	-	-	-	-	2,114,495	△ 18,641
物品等	16,296	10	10,399	1,937	1,367,879	-
無形固定資産	856	1	92	277	523,248	-
出資金	911	-	-	-	33,983	△ 12,091,555
繰延資産	-	-	-	-	2,516	-
その他の投資等	4,742	0	93	224	49,646	-
資産合計	2,166,586	3,183	28,328	20,416	103,398,116	△ 13,177,216
<負債の部>						
買掛金	2,932	-	-	-	10,199	△ 15
未払金	27,709	49	2,122	1,083	1,846,200	△ 467,572
支払備金	-	-	-	-	12	-
未払費用	5,830	2	-	-	196,849	△ 30
保管金等	183,118	714	18	20	518,248	△ 1,969
前受金	32,900	80	-	-	489,222	△ 20,277
前受収益	-	62	1,299	-	38,136	-
賞与引当金	822	17	431	223	27,049	-
債券	759,497	-	-	-	47,458,635	△ 31,768
借入金	309,933	396	-	7,311	23,984,909	△ 563,639
責任準備金	-	-	-	-	56,037	-

(単位：百万円)

	連結合計
<資産の部>	
現金・預金	2,421,199
受取手形	5,186
売掛金	23,995
有価証券	2,126,946
たな卸資産	1,025,547
未収金	542,479
未収収益	45,889
前払金	14,513
前払費用	18,113
繰延税金資産	41,529
貸付金	25,235,688
破産更生債権等 ※	446,714
割賦債権	3,330,811
その他の債権等	724,640
貸倒引当金 ※	△ 315,314
有形固定資産	212,974,983
国有財産等（公共用財産を除く）	25,671,454
土地	13,454,192
立木竹	11,654
建物	4,246,552
工作物	5,780,256
船舶	412,183
航空機	42,579
建設仮勘定	1,724,036
公共用財産	185,586,997
公共用財産用地	48,213,350
公共用財産施設	134,952,071
建設仮勘定	2,421,575
物品等	1,716,531
無形固定資産	558,551
出資金	71,533
繰延資産	2,516
その他の投資等	49,646
資産合計	249,345,174
<負債の部>	
買掛金	10,184
未払金	1,449,537
支払備金	3,445
未払費用	196,982
保管金等	518,962
前受金	480,646
前受収益	39,813
賞与引当金	68,281
債券	47,426,866
借入金	24,078,963
責任準備金	56,037

(単位：百万円)

	国土交通省	国立研究開発 法人 土木研究所	国立研究開発 法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	国立研究開発 法人 海上技術安全 研究所	国立研究開発 法人 港湾空港技術 研究所
退職給付引当金	702,701	4,696	683	591	2,229	444
その他の引当金	-	-	-	27	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	15,699	-	-	-	-	-
その他の債務等	46,879	2	-	119	7	42
負債合計	1,554,773	7,211	989	2,463	3,560	1,349
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	157,569,499	27,447	12,399	15,089	31,604	10,809

※「破産更生債権」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国土交通省の貸倒引当金の対象債権については、国土交通省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
退職給付引当金	323	2,797	1,380	378	44,773	245
その他の引当金	-	-	-	-	853,784	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	9	2,392	334	1,199	6,245	48
負債合計	601	5,855	2,408	2,075	3,799,091	4,628
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	4,920	823	9,421	4,258	6,087,830	6,398

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社
退職給付引当金	44,815	112,072	147	12,950	18	81,340
その他の引当金	-	1,778	203	9,266	-	10,270
繰延税金負債	-	6,349	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	-	19,912	3,225	545,749	-	26,558
負債合計	472,417	12,515,842	3,684	25,369,968	28,972,419	1,028,770
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	3,324,847	1,270,327	11,711	2,022,005	11,904,603	195,037

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	成田国際空港株式会社
退職給付引当金	65,494	72,102	37,580	22,720	12,702	29,133
その他の引当金	8,569	9,438	347	34	616	1,238
繰延税金負債	-	-	-	68	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	22,666	18,970	23,967	5,545	2,058	19,851
負債合計	939,948	996,356	517,656	199,608	34,010	558,327
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	216,364	177,968	48,017	42,390	19,912	295,962

(単位：百万円)

	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査 独立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計	相殺消去
退職給付引当金	2,626	8	1,118	1,758	555,136	-
その他の引当金	30	-	5	-	895,611	-
繰延税金負債	-	-	-	-	6,418	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	671	4	2,538	88	702,211	△ 443
負債合計	1,326,075	1,336	7,532	10,486	76,784,879	△ 1,085,716
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	840,511	1,847	20,795	9,930	26,613,237	△ 12,091,499

(単位：百万円)

	連結合計
退職給付引当金	1,257,838
その他の引当金	895,611
繰延税金負債	6,418
他会計繰戻未済金	15,699
その他の債務等	748,648
負債合計	77,253,936
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	172,091,237

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	国立研究開発 法人 土木研究所	国立研究開発 法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	国立研究開発 法人 海上技術安全 研究所	国立研究開発 法人 港湾空港技術 研究所
人件費	317,289	4,503	987	1,062	2,186	1,107
賞与引当金繰入額	23,249	270	59	114	131	73
退職給付引当金繰入額	45,167	259	△ 13	27	328	△ 16
売上原価	-	-	-	-	-	-
保障費等	1,383	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	496	-	-	-	-	-
空港等整備費	48,077	-	-	-	-	-
補助金等	3,636,327	-	-	-	-	-
委託費等	5,121	2,821	189	232	709	876
独立行政法人運営費交付金	45,788	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	125	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	4,776	-	-	-	-	-
庁費等	292,372	-	-	-	-	-
その他の経費	26,275	1,515	585	858	1,048	492
減価償却費	3,514,430	984	409	637	755	669
貸倒引当金繰入額	1,831	-	-	-	-	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
支払利息	8,413	0	0	1	-	2
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	330,778	49	35	7	34	89
貸付金免除損益	0	-	-	-	-	-
資産評価損	649	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	13	-	-	318
出資金評価損	4,050	-	-	-	-	-
国庫納付金	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	8,306,604	10,404	2,266	2,941	5,193	3,613

(単位：百万円)

	国土交通省	国立研究開発 法人 土木研究所	国立研究開発 法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	国立研究開発 法人 海上技術安全 研究所	国立研究開発 法人 港湾空港技術 研究所
省庁別財務書類でのその他の 経費	26,275	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	1,228	349	779	988	450
連結対象法人での一般管理費	-	286	235	79	59	42
連結対象法人でのその他経費	-	0	-	-	-	-
計	26,275	1,515	585	858	1,048	492

(単位：百万円)

	国立研究開発法人 電子航法研究所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人 国際観光振興機構
人件費	715	3,290	1,717	834	2,975	49
賞与引当金繰入額	36	225	-	-	167	314
退職給付引当金繰入額	42	235	316	△ 70	135	1,217
売上原価	-	-	-	-	404,906	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	26,059	-
委託費等	74	30	20	-	31	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	585	1,973	623	1,712	73,870	7,693
減価償却費	480	672	343	286	185,492	3
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	△ 751	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	△ 1,628	-
支払利息	0	42	5	82	35,112	-
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	0	-	1	14	126	9
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	14	-	-	137	-
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
国庫納付金	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	1,935	6,484	3,028	2,859	726,634	9,287

(単位：百万円)

	国立研究開発法人 電子航法研究所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人 国際観光振興機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	555	1,903	432	1,367	71,986	7,626
連結対象法人での一般管理費	30	69	191	344	989	67
連結対象法人でのその他経費	-	-	-	-	894	-
計	585	1,973	623	1,712	73,870	7,693

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社
人件費	6,442	20,112	137	8,878	900	12,199
賞与引当金繰入額	757	1,466	9	622	64	1,175
退職給付引当金繰入額	8,829	4,928	9	328	3	1,702
売上原価	-	260,836	-	-	-	972,375
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	3,784	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	35,726	481,137	98	149,677	54,323	68,624
減価償却費	72,305	91,937	2	1,476	939,575	2,726
貸倒引当金繰入額	-	△ 915	208	-	-	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	9,657
支払利息	9,310	161,354	-	491	395,632	9
融資業務等による支払利息	-	-	0	451,404	-	-
資産処分損益	953	△ 5,409	0	599	74,062	△ 1,088
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-
資産評価損	-	62,042	-	-	-	△ 1,493
減損損失	714	60,380	-	1,570	-	262
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
国庫納付金	3	-	-	25,839	-	-
本年度業務費用合計	138,829	1,137,872	466	640,889	1,464,563	1,066,152

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	34,484	313,247	-	-	7,463	-
連結対象法人での一般管理費	1,227	146,983	98	141,816	314	61,362
連結対象法人でのその他経費	15	20,907	-	7,861	46,544	7,261
計	35,726	481,137	98	149,677	54,323	68,624

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	成田国際空港株式会社
人件費	10,131	10,062	3,127	1,798	751	23,824
賞与引当金繰入額	719	759	507	216	171	2,475
退職給付引当金繰入額	1,461	2,097	886	297	183	1,088
売上原価	1,212,013	796,910	292,194	248,912	74,474	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	59,765	58,424	6,930	3,235	3,031	119,765
減価償却費	2,044	2,042	235	166	79	41,052
貸倒引当金繰入額	0	-	-	-	-	149
その他の引当金繰入額	8,631	9,507	-	44	-	-
支払利息	21	49	78	10	3	5,560
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	165	93	41	38	13	1,597
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-
資産評価損	△ 588	△ 359	-	-	-	-
減損損失	-	256	-	10	-	-
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
国庫納付金	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	1,294,366	879,846	304,001	254,729	78,708	195,513

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	成田国際空港株式会社
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	91,782
連結対象法人での業務費用	-	-	-	-	-	14,176
連結対象法人での一般管理費	56,051	52,992	3,701	2,434	2,660	13,546
連結対象法人でのその他経費	3,713	5,431	3,228	800	371	260
計	59,765	58,424	6,930	3,235	3,031	119,765

(単位：百万円)

	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査 独立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計	相殺消去
人件費	18,922	266	5,913	2,710	145,607	-
賞与引当金繰入額	463	17	431	223	11,474	-
退職給付引当金繰入額	-	2	66	89	24,436	-
売上原価	-	-	-	-	4,262,623	△ 2,699,748
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	40	-	3,109	29,209	△ 189,157
委託費等	-	-	-	-	8,771	△ 5,882
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	△ 45,788
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	△ 1,410
その他の経費	93,362	549	2,399	5,625	1,233,637	△ 346,222
減価償却費	23,837	107	3,525	916	1,372,766	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	49	△ 1,257	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	26,212	-
支払利息	11,410	6	-	3	619,192	△ 235
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	451,404	-
資産処分損益	△ 767	5	74	12	70,760	△ 22,775
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	△ 0
資産評価損	-	-	-	-	59,601	-
減損損失	2,738	-	-	-	66,418	-
出資金評価損	-	-	-	-	-	△ 4,050
国庫納付金	-	-	-	-	25,842	-
本年度業務費用合計	149,967	996	12,410	12,740	8,406,703	△ 3,315,273

(単位：百万円)

	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査 独立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計	相殺消去
省庁別財務書類でのその他の経費	-	495	-	-	92,277	△ 75,670
連結対象法人での業務費用	32,653	53	1,648	4,708	496,104	△ 270,551
連結対象法人での一般管理費	11,148	0	750	917	498,403	-
連結対象法人でのその他経費	49,560	-	-	-	146,852	-
計	93,362	549	2,399	5,625	1,233,637	△ 346,222

(単位：百万円)

	連結合計
人件費	462,897
賞与引当金繰入額	34,724
退職給付引当金繰入額	69,603
売上原価	1,562,875
保障費等	1,383
自賠償再保険費等	496
空港等整備費	48,077
補助金等	3,476,378
委託費等	8,009
独立行政法人運営費交付金	-
一般会計への繰入	125
食料安定供給特別会計への繰入	4,776
庁費等	290,961
その他の経費	913,690
減価償却費	4,887,197
貸倒引当金繰入額	573
その他の引当金繰入額	26,212
支払利息	627,370
融資業務等による支払利息	451,404
資産処分損益	378,763
貸付金免除損益	-
資産評価損	60,250
減損損失	66,418
出資金評価損	-
国庫納付金	25,842
本年度業務費用合計	13,398,034

(単位：百万円)

	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	42,882
連結対象法人での業務費用	225,552
連結対象法人での一般管理費	498,403
連結対象法人でのその他経費	146,852
計	913,690

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	国立研究開発 法人 土木研究所	国立研究開発 法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	国立研究開発 法人 海上技術安全 研究所	国立研究開発 法人 港湾空港技術 研究所
I 前年度末資産・負債差額	156,348,432	28,066	12,589	14,414	31,547	11,646
II 本年度業務費用合計	△ 8,306,604	△ 10,404	△ 2,266	△ 2,941	△ 5,193	△ 3,613
III 財源	7,566,553	9,789	2,076	3,609	5,028	2,935
主管の財源	779,824	-	-	-	-	-
配賦財源	6,366,238	-	-	-	-	-
自己収入	385,176	-	-	-	-	-
他会計からの受入	35,314	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	9,789	2,076	3,609	5,028	2,935
IV 無償所管換等	1,367,815	-	-	7	-	-
V 資産評価差額	593,301	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	-	△ 3	-	△ 0	222	△ 158
その他の資産・負債差額 の増減	-	△ 3	-	△ 0	222	△ 158
VII 本年度末資産・負債差額	157,569,499	27,447	12,399	15,089	31,604	10,809

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
I 前年度末資産・負債差額	5,179	1,278	9,726	4,055	6,016,379	4,186
II 本年度業務費用合計	△ 1,935	△ 6,484	△ 3,028	△ 2,859	△ 726,634	△ 9,287
III 財源	1,677	5,867	2,720	3,079	798,559	11,499
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	1,677	5,867	2,720	3,079	798,559	11,499
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 0	161	2	△ 17	△ 474	-
その他の資産・負債差額の 増減	△ 0	161	2	△ 17	△ 474	-
VII 本年度末資産・負債差額	4,920	823	9,421	4,258	6,087,830	6,398

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社
I 前年度末資産・負債差額	3,342,369	1,210,110	11,560	1,900,919	11,332,222	168,957
II 本年度業務費用合計	△ 138,829	△ 1,137,872	△ 466	△ 640,889	△ 1,464,563	△ 1,066,152
III 財源	123,657	1,192,625	284	761,185	1,999,646	1,080,374
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	123,657	1,192,625	284	761,185	1,999,646	1,080,374
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 2,349	5,463	334	790	37,298	11,858
その他の資産・負債差額の 増減	△ 2,349	5,463	334	790	37,298	11,858
VII 本年度末資産・負債差額	3,324,847	1,270,327	11,711	2,022,005	11,904,603	195,037

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	成田国際空港株式会社
I 前年度末資産・負債差額	205,747	168,504	43,045	39,271	17,470	277,716
II 本年度業務費用合計	△ 1,294,366	△ 879,846	△ 304,001	△ 254,729	△ 78,708	△ 195,513
III 財源	1,302,382	887,077	308,973	257,250	79,613	219,880
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	1,302,382	887,077	308,973	257,250	79,613	219,880
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	59
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	2,601	2,232	-	598	1,537	△ 6,179
その他の資産・負債差額の増減	2,601	2,232	-	598	1,537	△ 6,179
VII 本年度末資産・負債差額	216,364	177,968	48,017	42,390	19,912	295,962

(単位：百万円)

	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査 独立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	805,681	1,702	20,459	9,880	25,694,691	△ 11,519,554
II 本年度業務費用合計	△ 149,967	△ 996	△ 12,410	△ 12,740	△ 8,406,703	3,315,273
III 財源	184,863	1,141	12,745	12,791	9,271,333	△ 3,316,477
主管の財源	-	-	-	-	-	△ 22,696
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	△ 52,277
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	184,863	1,141	12,745	12,791	9,271,333	△ 3,241,503
IV 無償所管換等	-	-	-	-	66	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	△ 550,355
VI その他資産・負債差額の増減	△ 66	-	1	△ 0	53,848	△ 20,385
その他の資産・負債差額の増減	△ 66	-	1	△ 0	53,848	△ 20,385
VII 本年度末資産・負債差額	840,511	1,847	20,795	9,930	26,613,237	△ 12,091,499

(単位：百万円)

	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	170,523,570
II 本年度業務費用合計	△ 13,398,034
III 財源	13,521,409
主管の財源	757,128
配賦財源	6,366,238
自己収入	332,898
他会計からの受入	35,314
独立行政法人等収入	6,029,829
IV 無償所管換等	1,367,882
V 資産評価差額	42,946
VI その他資産・負債差額の増減	33,462
その他の資産・負債差額の増減	33,462
VII 本年度末資産・負債差額	172,091,237

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	国立研究開発 法人 土木研究所	国立研究開発 法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	国立研究開発 法人 海上技術安全 研究所	国立研究開発 法人 港湾空港技術 研究所
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	863,587	-	-	-	-	-
配賦財源	6,366,238	-	-	-	-	-
自己収入	386,949	-	-	-	-	-
他会計からの受入	35,314	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	9,948	2,089	3,000	4,846	2,938
貸付金の回収による収入	20,162	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	-	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	0	-	-	-	-
譲渡対象資産の譲渡に係る前受収入	-	-	-	-	-	-
その他の投資による収入	-	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	149,651	3,018	557	930	1,113	1,031
資金からの受入（予算上措置されたもの）	9,529	-	-	-	-	-
財源合計	7,831,432	12,968	2,646	3,931	5,960	3,970
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 407,506	△ 4,850	△ 1,123	△ 1,204	△ 2,440	△ 1,194
売上原価	-	-	-	-	-	-
保障費等	△ 1,290	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	△ 545	-	-	-	-	-
空港等整備費	△ 51,549	-	-	-	-	-
補助金等	△ 3,638,282	-	-	-	-	-
委託費等	△ 5,162	-	-	△ 10	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 45,788	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 2,742	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	△ 4,776	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 14,348	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 25,299	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 327,963	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	1,616	5,852	2,722	3,099	1,045,814	11,484
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	128,023	-
有価証券の売却・償還による収入	-	-	-	-	525,300	1,811
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	3,863	-
譲渡対象資産の譲渡に係る前受収入	-	-	-	-	-	-
その他の投資による収入	-	-	-	-	-	7
前年度剰余金等受入	626	1,039	846	714	55,717	4,488
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	2,243	6,891	3,568	3,814	1,758,718	17,790
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 780	△ 3,768	△ 2,014	△ 965	△ 20,227	△ 1,370
売上原価	-	-	-	-	△ 201,587	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	△ 23,833	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 72,892	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	△ 543,300	△ 2,011

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	800	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	130,847	1,240,690	309	3,948,156	2,092,227	-
貸付金の回収による収入	-	8,852	1,248	-	456	-
有価証券の売却・償還による収入	2,244	2,057,616	200	426,596	2,686,600	481,182
固定資産の売却による収入	-	20,347	-	310	2,578	762
譲渡対象資産の譲渡に係る前受収入	-	-	-	-	-	-
その他の投資による収入	-	17,333	-	-	130	-
前年度剰余金等受入	8,447	121,192	5,321	684,557	52,235	30,108
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	141,539	3,466,832	7,079	5,059,619	4,834,227	512,052
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 14,583	△ 71,063	△ 163	△ 9,889	△ 940	-
売上原価	-	△ 455,681	-	-	-	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	△ 4,136	△ 1,264	-	△ 37,316	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	△ 2,505,904	-	-
有価証券の取得による支出	△ 2,230	△ 2,059,974	△ 1,097	△ 36,903	△ 2,586,700	△ 485,561

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	成田国際空港株式会社
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	-	-	-	-
貸付金の回収による収入	-	5,000	152,998	-	56	2
有価証券の売却・償還による収入	650	107	-	-	600	-
固定資産の売却による収入	810	157	5	509	3	315
譲渡対象資産の譲渡に係る前受収入	-	-	-	-	-	-
その他の投資による収入	58	90	-	209	-	-
前年度剰余金等受入	88,118	87,063	18,924	16,316	12,555	34,778
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	89,638	92,418	171,928	17,036	13,215	35,096
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	-	-	-	-	-
売上原価	-	-	-	-	-	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	△ 10,002	△ 102,999	-	-	-
出資による支出	-	△ 193	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 291	-	△ 81	△ 13	-	△ 0

(単位：百万円)

	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査 独立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	800	△ 52,277
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	1,160	12,678	12,806	8,532,290	△ 2,408,980
貸付金の回収による収入	-	-	-	550	297,370	△ 50,695
有価証券の売却・償還による収入	2,600	500	-	2,400	6,188,407	△ 7,250
固定資産の売却による収入	1,797	-	-	0	31,462	△ 554
譲渡対象資産の譲渡に係る前受収入	31,400	-	-	-	31,400	-
その他の投資による収入	-	-	-	2	17,833	-
前年度剰余金等受入	19,771	288	5,007	1,716	1,256,486	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	55,568	1,949	17,686	17,476	16,356,050	△ 2,519,758
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	△ 283	△ 6,598	△ 3,517	△ 146,979	-
売上原価	-	-	-	-	△ 657,269	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	△ 40	-	△ 3,109	△ 26,983	189,160
委託費等	-	-	-	-	△ 10	523
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	45,788
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	△ 50	△ 228,861	37,772
出資による支出	-	-	-	-	△ 193	24,799
庁費等の支出	-	-	-	-	-	1,410
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	△ 2,505,904	-
有価証券の取得による支出	-	△ 500	-	-	△ 5,718,665	-

(単位：百万円)

	連結合計
I 業務収支	
1 財源	
主管の収納済歳入額	863,587
配賦財源	6,366,238
自己収入	335,471
他会計からの受入	35,314
独立行政法人等収入	6,123,309
貸付金の回収による収入	266,837
有価証券の売却・償還による収入	6,181,157
固定資産の売却による収入	30,908
譲渡対象資産の譲渡に係る前受収入	31,400
その他の投資による収入	17,833
前年度剰余金等受入	1,406,137
資金からの受入（予算上措置されたもの）	9,529
財源合計	21,667,725
2 業務支出	
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）	
人件費	△ 554,486
売上原価	△ 657,269
保障費等	△ 1,290
自賠責再保険費等	△ 545
空港等整備費	△ 51,549
補助金等	△ 3,476,106
委託費等	△ 4,648
独立行政法人運営費交付金	-
一般会計への繰入	△ 2,742
食料安定供給特別会計への繰入	△ 4,776
貸付けによる支出	△ 205,437
出資による支出	△ 693
庁費等の支出	△ 326,552
融資業務等による貸付支出	△ 2,505,904
有価証券の取得による支出	△ 5,718,665

(単位：百万円)

	国土交通省	国立研究開発 法人 土木研究所	国立研究開発 法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	国立研究開発 法人 海上技術安全 研究所	国立研究開発 法人 港湾空港技術 研究所
利息の支払額	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 26,256	△ 4,599	△ 871	△ 790	△ 1,968	△ 1,261
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 4,551,512	△ 9,449	△ 1,995	△ 2,004	△ 4,408	△ 2,455
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 781	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 2,327	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 126	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	△ 233,686	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	△ 2,328,199	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 379,068	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 92,057	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得 支出	-	△ 1,193	△ 328	△ 584	△ 1,170	△ 665
施設整備支出合計	△ 3,036,246	△ 1,193	△ 328	△ 584	△ 1,170	△ 665
業務支出合計	△ 7,587,759	△ 10,643	△ 2,323	△ 2,588	△ 5,578	△ 3,121
譲渡性預金の増減額（純額）	-	-	-	-	-	-
東日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動 によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
新関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	243,673	2,324	323	1,342	381	849
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
利息の支払額	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	△ 0	-
その他の支出	△ 639	△ 2,088	△ 666	△ 1,588	△ 131,536	△ 3,868
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,420	△ 5,857	△ 2,681	△ 2,553	△ 993,378	△ 7,250
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得 支出	△ 335	△ 183	△ 107	△ 552	△ 32,694	△ 35
施設整備支出合計	△ 335	△ 183	△ 107	△ 552	△ 32,694	△ 35
業務支出合計	△ 1,756	△ 6,041	△ 2,788	△ 3,105	△ 1,026,073	△ 7,285
譲渡性預金の増減額(純額)	-	-	-	-	-	-
東日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動 によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
新関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	486	850	779	708	732,645	10,505
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	692,252	-

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社
利息の支払額	-	△ 1,028	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 31,629	△ 265,417	△ 358	△ 164,816	△ 89,306	338
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 48,443	△ 2,857,300	△ 2,884	△ 2,717,514	△ 2,714,262	△ 485,223
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得 支出	△ 54,069	△ 64,388	△ 2	△ 7,249	△ 70	△ 28,853
施設整備支出合計	△ 54,069	△ 64,388	△ 2	△ 7,249	△ 70	△ 28,853
業務支出合計	△ 102,512	△ 2,921,689	△ 2,886	△ 2,724,764	△ 2,714,332	△ 514,076
譲渡性預金の増減額(純額)	76,500	-	-	137,000	-	△ 41,000
東日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	△ 113,617
中日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動 によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
新関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	115,526	545,143	4,193	2,471,855	2,119,894	△ 156,641
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	9,500	771,047	-	152,300	35,000	140,600

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	成田国際空港株式会社
利息の支払額	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	△ 152	△ 51	-	△ 313
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 291	△ 10,195	△ 103,232	△ 64	-	△ 313
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 24,819	△ 32,869	△ 4,582	△ 5,489	△ 2,707	△ 47,558
施設整備支出合計	△ 24,819	△ 32,869	△ 4,582	△ 5,489	△ 2,707	△ 47,558
業務支出合計	△ 25,110	△ 43,065	△ 107,815	△ 5,554	△ 2,707	△ 47,871
譲渡性預金の増減額(純額)	100,000	△ 1,500	△ 42,000	△ 9,200	△ 900	4,000
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	309,382	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	△ 142,665	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	△ 55,636	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	11,932	-	-
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	5,670	-
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	69,821
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	473,910	△ 94,812	△ 33,523	14,214	15,278	61,046
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	34,013	200,539	71,167	18,998	12,300	8,000

(単位：百万円)

	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査 独立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計	相殺消去
利息の支払額	-	-	-	-	△ 1,028	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	△ 0	-
その他の支出	△ 180	△ 660	△ 2,160	△ 5,053	△ 709,640	349,549
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 180	△ 1,484	△ 8,758	△ 11,731	△ 9,995,536	649,003
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	554
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得 支出	△ 14,668	-	△ 3,846	△ 666	△ 329,693	-
施設整備支出合計	△ 14,668	-	△ 3,846	△ 666	△ 329,693	554
業務支出合計	△ 14,849	△ 1,484	△ 12,605	△ 12,397	△ 10,325,230	649,557
譲渡性預金の増減額（純額）	-	-	-	-	222,900	-
東日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	△ 113,617	426,842
中日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	309,382	503,443
西日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	△ 142,665	559,698
首都高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	△ 55,636	198,989
阪神高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	11,932	138,984
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動 によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	5,670	43,288
成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	69,821	△ 617
新関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	247,569	-	-	-	247,569	△ 1,125
業務収支	288,288	464	5,081	5,078	6,586,176	△ 696
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	36,190	-	-	-	2,182,108	△ 37,758

(単位：百万円)

	連結合計
利息の支払額	△ 1,028
国庫納付による支出	△ 0
その他の支出	△ 386,347
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 13,898,045
(2) 施設整備支出	
土地に係る支出	△ 226
建物に係る支出	△ 2,327
工作物に係る支出	△ 126
公共用財産用地に係る支出	△ 233,686
公共用財産施設に係る支出	△ 2,328,199
建設仮勘定に係る支出	△ 379,068
その他の支出	△ 92,057
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 329,693
施設整備支出合計	△ 3,365,386
業務支出合計	△ 17,263,431
譲渡性預金の増減額（純額）	222,900
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	313,224
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	812,825
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	417,033
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	143,352
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	150,916
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	48,959
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	69,204
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	246,443
業務収支	6,829,154
Ⅱ 財務収支	
借入による収入	2,144,350

(単位：百万円)

	国土交通省	国立研究開発 法人 土木研究所	国立研究開発 法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	国立研究開発 法人 海上技術安全 研究所	国立研究開発 法人 港湾空港技術 研究所
借入金の返済による支出	△ 58,984	-	-	-	-	-
地方公共団体からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	△ 5,264	△ 5	△ 8	△ 32	△ 4	△ 24
P F I 債務の返済による支出	△ 6,300	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 8,562	△ 0	△ 0	△ 1	-	△ 2
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	-
財務収支	△ 79,112	△ 6	△ 8	△ 34	△ 4	△ 27
本年度収支	164,561	2,318	314	1,308	377	822
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 596	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	163,964	2,318	314	1,308	377	822
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	212,136	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,683	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	378,784	2,318	314	1,308	377	822

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 989,838	-
地方公共団体からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	158,000	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	△ 202,000	-
リース債務の返済による支出	△ 9	△ 280	△ 77	△ 110	△ 16	-
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 0	△ 40	△ 3	△ 83	△ 36,641	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	-
財務収支	△ 9	△ 320	△ 80	△ 194	△ 378,244	-
本年度収支	477	530	698	514	354,401	10,505
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	477	530	698	514	354,401	10,505
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	477	530	698	514	354,401	10,505

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社
借入金の返済による支出	△ 54,564	△ 948,898	△ 14	△ 2,189,349	△ 452,053	△ 45,005
地方公共団体からの出資による収入	-	-	134	-	18,599	-
債券の発行による収入	5,987	170,000	-	2,474,259	1,579,853	280,308
債券の償還による支出	△ 18,000	△ 265,000	-	△ 1,506,654	△ 2,850,920	△ 154,904
リース債務の返済による支出	-	△ 2,889	-	△ 715	-	-
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 9,941	△ 166,186	△ 0	△ 524,548	△ 385,409	△ 2,060
自省庁からの出資による収入	-	6,100	-	-	18,699	-
他省庁からの出資による収入	-	-	200	-	-	-
その他の財務収支	△ 268	△ 167	-	△ 120	△ 2,024	△ 1,248
財務収支	△ 67,287	△ 435,996	319	△ 1,594,829	△ 2,038,255	217,690
本年度収支	48,239	109,147	4,512	877,026	81,639	61,048
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	48,239	109,147	4,512	877,026	81,639	61,048
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	△ 0
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	48,239	109,147	4,512	877,026	81,639	61,047

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	成田国際空港株式会社
借入金の返済による支出	△ 61,075	△ 100,828	△ 32,085	△ 27,358	△ 11,647	△ 17,547
地方公共団体からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	225,494	104,667	54,882	50,000	-	35,886
債券の償還による支出	△ 592,520	-	△ 38,480	△ 47,584	-	△ 44,800
リース債務の返済による支出	-	-	-	△ 303	△ 63	-
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 4,163	△ 3,375	△ 886	△ 296	△ 3	△ 5,657
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 568	△ 772	178	△ 0	△ 28	△ 6,250
財務収支	△ 398,819	200,230	54,776	△ 6,544	557	△ 30,368
本年度収支	75,090	105,417	21,252	7,669	15,835	30,678
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	75,090	105,417	21,252	7,669	15,835	30,678
収支に関する換算差額	△ 0	△ 2	△ 0	-	-	22
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	75,089	105,415	21,252	7,669	15,835	30,701

(単位：百万円)

	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査 独立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計	相殺消去
借入金の返済による支出	△ 58,135	△ 85	-	△ 1,256	△ 4,989,925	50,692
地方公共団体からの出資による収入	-	-	-	-	18,733	-
債券の発行による収入	39,876	-	-	-	5,179,216	-
債券の償還による支出	△ 71,400	-	-	-	△ 5,792,262	7,250
リース債務の返済による支出	-	△ 1	△ 23	△ 26	△ 4,592	-
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 11,434	△ 6	-	△ 3	△ 1,150,748	0
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	24,799	△ 24,799
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	200	-
その他の財務収支	-	-	-	△ 0	△ 11,272	5,310
財務収支	△ 64,902	△ 94	△ 23	△ 1,287	△ 4,543,745	696
本年度収支	223,385	370	5,057	3,791	2,042,431	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	223,385	370	5,057	3,791	2,042,431	-
収支に関する換算差額	△ 34	-	-	-	△ 16	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	223,350	370	5,057	3,791	2,042,414	-

(単位：百万円)

	連結合計
借入金の返済による支出	△ 4,998,216
地方公共団体からの出資による収入	18,733
債券の発行による収入	5,179,216
債券の償還による支出	△ 5,785,012
リース債務の返済による支出	△ 9,857
P F I 債務の返済による支出	△ 6,300
利息の支払額	△ 1,159,310
自省庁からの出資による収入	-
他省庁からの出資による収入	200
その他の財務収支	△ 5,962
財務収支	△ 4,622,161
本年度収支	2,206,992
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 596
翌年度歳入繰入等	2,206,396
収支に関する換算差額	△ 16
資金本年度末残高	212,136
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,683
本年度末現金・預金残高	2,421,199